

トピックス

図書紹介：杉山伸也著『近代日本の「情報革命」』 （慶應義塾大学出版会、2024年）

山口 明日香

21世紀の「情報化社会」を生きる私たちにとって、変化し続ける通信環境は珍しいものではない。その歴史的転換の起点は、マイクロソフトとアップルが誕生した1970年代半ばに求めることができる。それ以降さまざまな通信手段の発達とともにIT化やDX(デジタル・トランスフォーメーション)が急速に進展してきた。しかし、歴史的に不可逆的な「情報革命」とよぶに値する変化が生じたのは、19世紀半ばの「交通・通信革命」の時代である。イギリス産業革命以降の一連の科学技術の発展にもとづく「交通・通信革命」は、蒸気機関の発明と改良、さらに電気など新技術との結合により、蒸気船や鉄道による物資輸送と電信による情報交換を可能にし、「パクス・ブリタニカ」のもとグローバルな規模でモノ・ヒト・カネ・情報が移動するようになった。こうした技術革新による「情報・通信革命」の時代に、日本は世界経済に再編入され、経済成長にむけて助走を開始した（p.1-2）。

本書は、こうした過程で生じた近代日本の「情報革命」の様相を明らかにした研究書である。「情報の経済史」をリードされてきた著者が、1980年代半ばから、途中20年余りのブランクをばさんで現在にいたるまでに発表された情報・通信関係の論文がまとめられている。本論は、通信インフラの構築・整備について供給サイドから検討した第一章と第二章、需要サイドから検討した第三章～第六章（補論1つを含む）、さらに通信手段についての福澤諭吉の言説を考察しながら『民情一新』の意義を検討した第七章、「情報の経済史」の研究動向がまとめられた第八章で構成されている。なお、第三章～第六章のオリジナルの論文は、1980年代後半から2000年代初めに発表され（ただし補論は2012年）、序章と終章のほか、第一章、第二章、第七章および第八章の一部は、本書の刊行に際して書き下ろされている。目次は以下の通り。

序	章
第一章	郵便事業収支統計の再検討
第二章	収支統計からみた電信事業の発展
第三章	明治前期における郵便ネットワーク
第三章補論	欧米人のみた幕末・明治初期の日本の郵便
第四章	明治日本の「情報革命」
第五章	情報・通信ネットワークの形成と地方経済Ⅰ—明治期群馬県の郵便と電信
第六章	情報・通信ネットワークの形成と地方経済Ⅱ—明治期長野県の郵便と電信
第七章	福澤諭吉『民情一新』と「文明の利器」
第八章	情報の経済史—研究動向と課題
終	章

以下、各章の内容を簡単に紹介しよう。序章では、幕末から明治期の日本経済が世界経済の変化のなかに位置付けられながら概観され、さらに当該期の「情報化」の進展が数量的に裏付けられている。それを踏まえ本論では、〈政府〉と〈民間〉、〈中央〉と〈地方〉という2つの座標軸にそって、通信インフラの構築・整備とその経済的影響が検討されていく。

まず第一章と第二章では、財政的視点から郵便事業と電信事業が各々検討されている。徳川期の飛脚制度の延長線上に位置付けられていた郵便事業と、欧化主義政策の一環に位置付けられ工部省所管のもと国家事業として推進された電信事業が、比較対照的に描かれる。近代郵便制度は、政府専掌と全国均一料金制度を基本的思想とし、多分に前島密の私的な建議にもとづいて導入された。政府からの財政的支援が期待できないなかで、「収支相償主義」を基本とした運用システムの構築がはかられ、また地方名望家層の「虚栄」の利用を通じて設備投資や郵便通送費の一部を民間負担に転嫁しながら、1880年代初めまでに全国的な郵便ネットワークが整備された。しかし、労働集約的事業であった郵便事業は、事業・サービスの拡大にともない人件費の増加をさげられず、赤字が継続した。また三菱会社への航海助成金を含む「計外費」の支出が、郵便収支を圧迫する大きな要因となっていたことが明らかにされている。

他方、電信事業は、設備費（固定資本）の比率の高い資本集約的事業であった。電信事業では、経常費として予算化されている「作業収入」と一定程度の「興業費」や「営業費」が保証され、人件費などの定額金は工部本省から支出されたので、電信局レベルで支出は限られていた。そのため、「収支相償主義」を基本とし財政的独立性の高かった郵便事業とは対照的に、電信事業の会計上の独立性は低かった。また電信技術の導入や設備の維持において御雇外国人や多数の技師を必要とした点でも、郵便事業とは異なった。電信収支の損失額は、1870年代に多額にのぼったが、全国的な電信ネットワークの確立と電信収入の増加にともなって減少し、電信収支は1880年代初めには一時的に黒字化した。なお、前島密は、郵便と電信の一体運営を望ましいと考えていたが、両事業は、各々の開始時点から行政的にも人事的にも別々の事業として運営され、逓信省が設立され同省所管となった1885年以降も通信行政として統合されることはなかったとされる。

こうした通信ネットワークの形成・整備の状況をふまえ、つづく第三章～第六章では郵便・電信・電話がどのように利用されたのかが検討される。まず第三章では、明治期の郵便の利用実態が数量的に検討されている。郵便の利用は、都市部においては1870年代に定着し、1870年代末から1880年代前半にかけて地方における郵便葉書の利用が増加した。〈中央〉と〈地方〉との地域間格差は、1870年代後半から1880年代には縮小したが、1880年代後半に〈中央〉への情報の集中化が進展した結果、再び拡大したことが指摘されている。第三章補論では、こうした明治期の日本の通信事情が、初代駐日英国公使ラザフォード・オールコックの『大君の都』やイザベラ・バードの『日本奥地紀行』、ウィリアム・グリフィスの『皇国』、および「英国領事報告」などの欧米人の手記・報告をもとに描かれている。鉄道に比べると郵便・電信に関する記述は少ないが、それ自体が、通信制度が比較的順調に運営されていたことを物語っており、外国人にとってほぼ満足できる状況であったという。

第四章では、幕末から明治期の郵便・電信・電話ネットワークの構築・整備が概観されたうえで、各料金の相対価格の動向と地域レベルでの利用形態について通信距離との関係で検討されている。郵便と電信の全国的ネットワークは、鉄道よりも早く1870年代初頭に形成され1880年代前半にほぼ完成し、1890年からは電話による市内通信サービスが開始された。通信料金は相対的に低廉化の傾向にあり、郵便・電信は開市・開港場所在府県や特産物生産県での利用率が高く、電話も大都市や地方の政治的経済的中心都市での普及率が高かった。また通信の利用形

態は、中・長距離通信は主として郵便、速報性が求められる場合には電報が利用され、都市内および隣接都市間の近距離通信には電話が積極的に利用されたことが示されている。

第三章と第四章での全国レベルの検討に対し、第五章と第六章では地域レベルの検討がおこなわれる。主要製糸業地であった群馬県と長野県を対象に、地方経済における郵便・電信ネットワークの形成と利用状況について実証的に考察されている。両県では、開港にともない横浜との間の通信量が増加し、養蚕・製糸業地域を中心に郵便・電信の利用が進展した。群馬県では、生糸・絹織物の中心地であった西群馬郡（高崎）と東群馬郡（前橋）での郵便・電信の利用率が高く、郵便物差出数と生糸生産額の間には相関関係がみられた。電信局は、高崎や前橋に続き、1880年代に生糸・絹織物業者による電信局設置請願運動が展開され、桐生や伊勢崎に設置された。長野県でも、養蚕・製糸業が盛んであった上水内郡（長野）や東筑摩郡（松本）、小県郡（上田）、下伊那郡（飯田）で郵便の利用が多く、電信の利用も長野、松本、上田などの都市を中心に増加した。とくに電信局の設置は、地域間および都市間に情報の非対称性にもとづく競争と情報格差の拡大をもたらした点が強調されている。

第七章では、福澤諭吉が19世紀の「利器」として注目した情報通信手段について福澤の言説が跡付けられ、福澤の文明論における『民情一新』（1879年）の位置付けが再検討されている。

『民情一新』において福澤は、19世紀を科学技術の発展による「蒸気の文明」の時代とし、18世紀との分界を明確にした。そして、文明にとって非可逆的な「知恵」の蓄積の重要性を強調するとともに、科学技術の発明・発展が「知恵」の結晶であるという文明論を展開し、「有形」の文明の重要性を指摘した。『民情一新』は、「無形」の文明の精神を主唱していた『文明論之概略』にかわる福澤の文明論の試みであり、福澤の文明論の転換であった。『民情一新』の趣旨は、科学技術の発展が人間による制御を超えて社会に「狼狽」をもたらしている状況を認識しようとするところにあり、従来、同書の結論とみなされてきたイギリス式議院内閣制にもとづく「国会論」は、「狼狽」した状況を前提に日本が取るべき具体的方策を示した附論という位置付けがあたえられている。

第八章では、過去半世紀の「情報の経済史」の研究動向が詳細に説明され、2000年代以降の研究の停滞要因、および今後の研究課題や展望についても述べられている。

終章では、各章の内容が要約され、近代日本の「情報革命」が総括されている。

本書を一読して感じた魅力・特徴をいくつかあげると、第1に、郵便・電信・電話に統一的にアプローチされている点があげられる。考察対象とされている時期が、明治期から第一次世界大戦にいたる時期なので、1920年代以降に利用量が急増する電話については十分に取り上げられているわけではないが、従来の郵便事業（郵政史・郵便史）と電気通信事業（電信・電話史）の個別・分断的な研究状況の克服が強く意識されている。それにともない、近代日本の「情報革命」が、徳川期から継承された伝統的な側面と欧米から移植された新たな側面の相剋と融合が併存しながら進展した点も、巧みに描き出されている。もっとも、伝統的通信制度であった飛脚と「新式郵便」制度の連続性と断絶性については今後に残された課題とされているが（p.370）、郵便と電信に統一的にアプローチすることで、徳川期との連続性・断絶性を議論すると同時に、その延長線上に逓信省移管以降の両事業の関連性が見通されている。

第2に、収支統計という財政的視点を通じて、通信の供給（政府）サイドから通信インフラの構築・整備について検討し、郵便事業と電信事業の両収支統計を再構成している点があげられる。明治期の郵便事業と電信事業の収支統計は、これまで基本的に逓信省編『逓信事業史』第7巻（逓信協会、1940年）などの収支統計が内容的に検討されることなく利用されてきた。

それに対し本書では、『駅通寮(局)年報』や「工部省沿革報告」、『電信局長報告書』などの基本的資料を利用しながら、主要な収入・支出費目の動向を詳細に検討されるとともに、『通信事業史』の収支統計の問題点が指摘されている。財政的視点から新たにアプローチされたことにくわえ、収支統計を再構成されたことは、研究史への大きな貢献である。

第3に、通信の需要(民間)サイドにも目をくばりながら、数量的な分析を通じて郵便・電信・電話のインフラの構築・整備と利用状況が体系的にまとめられている点である。「情報の経済史」の研究の中心は、1990年代以降供給サイドの制度的アプローチから需要サイドの機能論的アプローチへ移行したが、本書の第三章～第六章は、後者の先駆的な研究でもある。とくに第四章は、西川俊作・山本有造編『産業化の時代・下』(日本経済史5、岩波書店、1990年)に収録されているので、目にしている人も多いはずである。刊行から30年余りが経過した現在でも、供給と需要の両サイドから近代日本の通信状況を体系的に知ることのできる最適な文献であるように思われる。企業レベルでの通信手段の利用にまでは踏み込まれておらず、また地域レベルの具体的な利用実態についても今後の課題とされているが(p.369)、第三章～第六章の論稿が発表当時からはほぼ修正されることなく本書に収録されているように、近代日本の通信インフラの構築・整備と利用状況のマクロ像は、現在にいたるまで大きく変わっていない。

第4に、世界経済の動向のなかに位置づけて近代日本の「情報革命」が描かれている点も本書の大きな魅力である。周知のように、対外関係や世界の動向を踏まえた叙述は、著者のこれまでの研究の特徴であるが、本書では、序章での19世紀の世界経済の説明にくわえ、第七章がその役割を効果的に発揮している。第七章は、実社会の変化を背景に福澤の思想の転機を言説のなかから探ることで、政治史・思想史に矮小化されてきた『民情一新』の位置付けを再検討されたものである。政治史や思想史の分野への貢献もさることながら、「情報の経済史」研究として、当時の世界の政治経済の変化をよくとらえていた福澤の目を通し、近代日本の「情報革命」が世界的な「交通・通信革命」のなかで生じた出来事であったことを十分にイメージさせてくれる。通信の需要サイド・供給サイドへのアプローチだけではみえてこない、「情報革命」の側面を描きだしている点がユニークである。

第5に、本書は、近代日本の「情報革命」を論じた研究書であるが、同時にこれまでの「情報の経済史」の「回顧と展望」という性格を合わせ持つ。これは、著者の「情報の経済史」研究に20年余りのブランクがあることと関連しているのかもしれないが、その間を含む約半世紀の研究動向が、日本植民地や海外を対象としたものも含め第八章で詳述されている。「情報の経済史」の最大の問題は、「郵便・電信・電話などによって伝達もしくは交換される「情報」の内容そのものを特定化することがむずかしいために、情報あるいは通信ネットワークの効果や影響について、「状況証拠」による推測の域をでない」ことである。それは、1990年代に盛り上がりを見せた「情報の経済史」が、2000年代以降閉塞的状况に陥ったこととも無関係ではない(p.369)。著者自身、「情報の中身、いかえれば郵便や電報の内容に関する資料や情報がかぎられているために、どうしても断片的な利用形態などのケース・スタディの積み重ね以上の研究について展望をもてなくな」り、「情報の経済史」への関心を失ったわけではなかったものの、「実証的研究からは遠ざかってしまった」という(p.383)。本書は、著者が改めて「情報の経済史」と向き合われた成果であり、新たに書き下ろされた実証研究だけでなく、これまでの研究史の幅広いサーベイと、さらにそこから導き出された課題と展望を示してくれている。すでに著者は、示された課題のいくつかに取り組みされているが(『郵政博物館研究紀要』16号(本号)に掲載の論文「通信省財政と産業政策 1885~1940」もその成果の一つである)、一方で、第八章には「情報の経済史」に取り組みされている方々や取り組もうとされている方々へのメッ

ページも、多分に含まれているように思われる。その意味でも、本書は、情報・通信に関する研究の必読書といえる。

以上、紹介担当者の知識の少なさから、本書の内容・魅力を正確に伝えられたかどうか不安はあるが、本書は、世界経済の変化のなかで生じた近代日本の「情報革命」の様相が体系的に描かれた良書である。情報・通信の歴史を専門としている研究者にはもちろん、政治史・思想史など他分野をふくめそれ以外の方々にも、是非手にとっていただきたい。そして、「閉塞状況」にあるとはいえ2000年代以降も積み重ねられてきた実証研究のうえに、「情報の経済史」がいつそう進展することを期待する。

（やまぐち あすか 名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授）